

「英国、欧州連合（EU）から離脱」

2016年06月27日

英国はEUからの離脱か残留かの国民投票で、僅差ながら「離脱」の道を選んだ。残留を訴えたキャメロン首相は辞任を表明した。EUの前史は第一次世界大戦後、荒廃したヨーロッパを一体化したいと主張された頃まで、さかのぼる。第二次世界大戦後の1946年、英国のチャーチル首相が欧州合衆国の創設を呼び掛けた。1948年、EUの母体となった欧州石炭鉄鋼共同体の設立話に英国は乗らなかった。その25年後、EUの前身の欧州共同体に英国は参加した。

EUは1993年に6ヶ国で発足し、統合を進めてきた。ヨーロッパはローマ時代から中世までも、殊に、近代は戦争に明け暮れ、国境線の線引きを書き直してきた。この間の戦死者は数え切れない。そのヨーロッパ諸国が国の主権を抑え、戦争をしない広範囲な共同体を作る。経済的連携をし、4億人もの人口を擁し、米国を凌ぐのではないかと言われた。平和と安定を求めて、近隣諸国は現在、28ヶ国も加盟している。

EUはこれからの世界の希望である。誰もが、そう思ったのではないか。国家主権の主張が戦争を生み出している。国の壁を低くし、互いの文化や慣習を受容し合う寛容が共生につながる。私は、EUに倣い、南アメリカ連合、アフリカ連合、そして、アジア共同体ができれば、世界から戦争はなくなると夢見た。しかし、現実には厳しいものがあつた。ギリシア、イタリア、スペインなどの経済不振が加盟国に負担を負わせ、ギクシャクした。

離脱派の言い分は多様である。移民、難民の流入が多くなり、雇用が奪われる、福祉、医療などのサービスが低下する。社会的な秩序、安定が乱される。社会の底辺に追いやられた人々には、EUは机上の理念を追求する現実離れをした官僚機構に見えた。また、EUからの指示が多く、高齢者たちは「大英帝国」時代を懐かしむ人もいるという。

グローバル化は金、物、人間の流通、交流を広げたが、その恩恵を受けたのは多国籍企業で、国民の間では貧富の格差を生み出していった。その反動で、ナショナリズムに走っている。EUを好ましくないと思っている市民は、EUを中心的に担っているドイツでも48%と英国と同じ比率で、フランスは61%にのぼるといふ。EUが崩壊する可能性もある。米国大統領選で吹き荒れているトランプ旋風も、米国の利益優先を背景にしている。

国家主権を制限し、他国との自由な往来を認め、共生世界を目指すのか、国家主義を前面に出し、いがみ争い合う世界に墮するのかが、選択を迫られている。英国の離脱によって、確かなことは、移民、難民の生活と命が更に危険にさらされる。そして、離脱交渉で英国は多大な負担を強いられ、経済的な損失が大きくなる。世界経済の混乱は日々の為替、株価変動に見られることである。

「東京新聞」は3人の識者の談話を掲載している。ロンドン大経済政治学院のマライケ・クライネ准教授は「今回多くの有権者が離脱を選択したのは、EU域内の緊縮財政や移民問題を背景にポピュリズムが台頭したことが理由に挙げられる」と言っている。フランスの「トマス・モア研究所」のジャントマ・ルシュア副所長は「英国国民投票の結果は欧州統合の失敗を歴史に刻印し、EUが正当性を喪失したことを意味する」と語っている。元駐英大使の野上義二氏は「笛吹の明るい音楽につられて、後ろをついて行った国民が最後は崖から落ちるのは目に見えている」と述べている。いずれにしても、離脱は英国ばかりか、世界にとってマイナスであると認識している。英国の離脱問題から、安倍政権の国家主義を煽る政策は、世界に開かれた自由と寛容とは真逆であることが見えてくる。